

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
 コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇川 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 亜夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3834-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,231	—	227	—	93	—	△486	—
20年3月期第3四半期	15,820	0.3	390	2.5	342	△8.0	624	159.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△16.21	—
20年3月期第3四半期	20.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	15,735	2,609	13.8	72.71
20年3月期	13,085	3,322	22.4	97.40

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,182百万円 20年3月期 2,925百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△9.3	250	△52.2	100	△74.3	△300	—	△9.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	30,154,411株	20年3月期	30,154,411株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	134,659株	20年3月期	118,560株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	30,027,135株	20年3月期第3四半期	30,042,750株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の低迷に加え、昨秋以降はいわゆるリーマンショックによる金融システム全体の崩壊により、実態経済も世界的規模で不況色を強める様相を呈しております。

更には、原油を始めとする諸原材料の価格高止まりの影響、円高・株安に加え、個人消費はもとより、企業の設備投資も大幅に低迷し、輸出の伸びも著しく鈍化しております。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、生産効率化によるコストダウン削減に努めてまいりましたが、厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、142億31百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は2億27百万円(前年同期比41.9%減)、経常利益は93百万円(前年同期比72.7%減)、四半期純損失は、横浜工場売却見送りに伴う繰延税金資産の取消があり、486百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、海外子会社が円高の影響はあるも業績を順調に伸ばしましたが、国内市場に於ける夏場以降の北米輸出車、トラックの大幅な減産に加え、国内向け中小型車の減産の影響を大きく受けました。

住宅関連製品部門においては、国内住宅市場に於ける昨年の改正建築基準法の施行を契機とする新設住宅着工戸数の減少傾向の継続に加え、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、販売数量の回復が望める状況にありません。

また、前連結会計年度において、連結子会社2社が非連結子会社になっております。

この結果、売上高は135億3百万円、営業利益は95百万円となりました。

(2) 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は7億28百万円、営業利益は1億31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、157億35百万円(前連結会計年度末比26億49百万円増)となりました。

資産では、流動資産が繰延税金資産の減少等により3億7百万円減少し、固定資産が減価償却費等による減少があったものの、新工場用地取得等があり、29億71百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により22億22百万円増加し、固定負債が長期借入金の増加等により11億40百万円増加しました。

純資産では、四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の減少等により7億12百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の大幅な増加があったものの、減価償却費などの内部留保により、65百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出等により34億88百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金及び長期借入金の増加等により35億26百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、10億50百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、景気の減速感がより一段と強まる厳しい状況の下ではありますが、平成20年12月25日に開示いたしました業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,479千円減少しております。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、損益に与える影響は、軽微であります。

④ 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借借処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,309	983,275
受取手形及び売掛金	4,215,329	4,273,699
商品及び製品	358,267	343,145
仕掛品	372,471	279,360
原材料及び貯蔵品	730,279	895,503
その他	593,643	855,691
貸倒引当金	△9,671	△12,353
流動資産合計	7,310,629	7,618,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,677,434	3,888,424
減価償却累計額	△2,581,025	△2,582,398
建物及び構築物(純額)	1,096,409	1,306,026
機械装置及び運搬具	6,344,372	6,636,705
減価償却累計額	△4,662,805	△4,672,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,681,566	1,964,461
土地	2,693,706	1,248,854
建設仮勘定	1,946,457	209,377
その他	1,363,351	1,312,186
減価償却累計額	△1,036,305	△989,420
その他(純額)	327,046	322,765
有形固定資産合計	7,745,186	5,051,484
無形固定資産		
のれん	1,098	3,599
その他	99,456	112,723
無形固定資産合計	100,554	116,323
投資その他の資産		
その他	746,873	450,558
貸倒引当金	△181,129	△178,316
投資その他の資産合計	565,743	272,242
固定資産合計	8,411,484	5,440,050
繰延資産	12,886	27,040
資産合計	15,735,001	13,085,413

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188,276	4,511,638
短期借入金	5,468,559	3,257,202
未払法人税等	98,416	103,599
賞与引当金	40,867	52,132
その他	1,179,304	828,681
流動負債合計	10,975,423	8,753,254
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,627,181	489,521
退職給付引当金	67,166	37,302
役員退職慰労引当金	43,360	49,220
債務保証損失引当金	40,440	40,440
その他の引当金	7,153	35,116
その他	114,949	108,282
固定負債合計	2,150,251	1,009,883
負債合計	13,125,674	9,763,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△1,573,923	△1,071,891
自己株式	△14,968	△13,568
株主資本合計	2,449,592	2,953,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,159	648
繰延ヘッジ損益	△14,220	△11,346
為替換算調整勘定	△289,686	△16,964
評価・換算差額等合計	△266,747	△27,661
少数株主持分	426,481	396,914
純資産合計	2,609,326	3,322,276
負債純資産合計	15,735,001	13,085,413

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,231,608
売上原価	12,572,894
売上総利益	1,658,714
販売費及び一般管理費	1,431,412
営業利益	227,302
営業外収益	
受取利息	2,122
受取配当金	150
その他	49,649
営業外収益合計	51,923
営業外費用	
支払利息	91,202
その他	94,520
営業外費用合計	185,723
経常利益	93,501
特別利益	
固定資産売却益	161,004
貸倒引当金戻入額	793
特別利益合計	161,797
特別損失	
固定資産売却損	8,501
固定資産除却損	2,564
貸倒引当金繰入額	3,231
その他	12,739
特別損失合計	27,036
税金等調整前四半期純利益	228,263
法人税、住民税及び事業税	140,183
法人税等調整額	453,335
法人税等合計	593,518
少数株主利益	121,545
四半期純損失(△)	△486,801

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,503,321	728,287	14,231,608	—	14,231,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,583	8,583	(8,583)	—
計	13,503,321	736,870	14,240,191	(8,583)	14,231,608
営業利益	95,463	131,838	227,302	—	227,302

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品、自動車部品、冷機部品、スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機、フィードブロック、フラットダイ

3 「【定性的情報・財務情報等】 4. その他」の「(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で5,479千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,236,175	4,995,432	14,231,608	—	14,231,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,475	22,248	82,724	(82,724)	—
計	9,296,651	5,017,681	14,314,333	(82,724)	14,231,608
営業利益又は営業損失(△)	△274,261	499,171	224,910	2,391	227,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「【定性的情報・財務情報等】 4. その他」の「(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で5,479千円多く計上されております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,053,678	22,676	5,076,355
II 連結売上高(百万円)	—	—	14,231,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	0.2	35.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：台湾、中国、タイ

(2) その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
売上高	15,820,999
売上原価	13,740,681
売上総利益	2,080,317
販売費及び一般管理費	1,689,660
営業利益	390,657
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,504
その他	117,216
(営業外収益合計)	(119,721)
営業外費用	
支払利息	113,005
その他	54,797
(営業外費用合計)	(167,803)
経常利益	342,575
特別利益	
固定資産売却益	29
商標譲渡益	100,000
その他	269
(特別利益合計)	(100,299)
特別損失	
固定資産売却損	216
固定資産除却損	6,575
減損損失	25,569
貸倒引当金繰入額	61,173
その他	4,680
(特別損失合計)	(98,214)
税金等調整前四半期純利益	344,659
法人税、住民税及び事業税	55,650
法人税等調整額	△438,144
少数株主利益	102,903
四半期純利益	624,250